

# 三井海上火災保険[天候・地震・経済指標]

## 総合リスク産業目指す

### リスクマネジメント専門の別会社を活用

編集部

「1998年12月に保険業法が改正されて、生命保険会社、損害保険会社が利益を求める業としてデリバティブを売ってよいことになった。そこで保険とは別の組織としてファイナンシャル・テクノロジー部をつくり、環境、経済状況の変化による企業の損失のヘッジ分野の拡大をねらって商品開発に努めてきた。総合リスク産業を目指したい」と、三井海上火災保険の当該部は意気込んでいます。

同社の特徴は、リスクマネジメント専門の別会社を持っていることです。株式会社インタリスク（本社東京）がその会社で、96年に三井海上火災のリスクマネジメント部を母体として設立され、98年には三井海上安全技術センターと合併しました。コンサルタント、エンジニアを中心に50余名の社員を抱えており、日本最大級の規模です。

損害保険の分野で蓄積したノウハウと経験を基盤として、保険商品では対応できないリスクを含めてあらゆるニーズに応える構えです。ここを活用することによって企業ごとのリスク分析を行い、相手に合わせたテーラーメイドの金融商品が出来上がるわけです。

### 積雪3センチ以上で補償

企業ごとのリスクは千差万別です。それに対応して商品作りすると条件や基準、内容もさまざまになります。天候デリバティブで、最近の契約例をみますと、山口県の宇部72カ

ントリークラブと結んだ積雪に関するものがあります。これは、2000年の12月から今年の3月までに積雪3センチ以上の降雪日が延べ日数で6日間以上あった場合に6日分の収入補償が受けられるという内容です（5日間では補償しません）。

クローズによる減収や施設被害など実質的被害の程度にかかわらず、「一定の気象条件になったら補償する」仕組みです。折から、1月13日夜から2月初めまで日本列島をシベリア寒気団による寒波が直撃、九州も含む各地で大雪が降り、ゴルフ場も大きな被害を受けました。同カントリークラブも3センチ以上の積雪がありましたが、2月15日現在、まだ日数が6日を超えていないので補償はされていませんが、今後、積雪や台風などの天候デリバティブを契約するところが増える公算があります。

積雪のほか、気温ではビール、アイスクリームなどの食品メーカーや結露が影響する精密機械メーカーと、積雪量では百貨店、遊園地、日照時間では農業関係との契約をねらっています。

北は北海道から南は九州まで、最近地震発生情報が毎日のように流れて、富士山噴火の可能性さえ議論されています。このため、地震リスクへの関心が高まっていますが、これは商品設計が極めて難しい対象です。下手をすれば受け手が支払いに窮します。三井海

上火災の地震デリバティブでは、主として「マグニチュード7以上で、場所は東京、大阪、名古屋」を条件にしています。

100年に1度あるかないかの大地震を想定しているわけですが、料金によって、それ以下のマグニチュードでの契約も可能です。マグニチュード7.2で1,000万円、同7.3で2,000万円と、0.1上がるごとに補償額を1,000万円上乘せするというような条件で契約します。顧客は施設・設備の復旧期間、交通機関の影響、客離れなどさまざまなマイナス要因を織り込んだシミュレーションを見て、トータルの損失を計り、契約条件を判断します。これも損害の査定はいりません。

### 経済指標オプション

「日本ではわが社だけ。たぶん、世界でも初めてでしょう」と同社が胸を張るのが経済指標オプションです。例えば、「国内自動車生産台数や登録台数、あるいはこれらの指数がこの10年間で最低になった」とか、“極端”にぶれた場合、「その影響を受ける企業の収益減を

補てんする」仕組みです。関係メーカーにとって最も大きなリスクは市場の動向ともいえます。多少の変動はそれぞれの企業の予算に組み込まれていますが、それを大きくはみ出したときの対策になります。

このほか、GDP（国内総生産）インデックスオプション、消費支出指数、失業率に関するものが設計されています。経済と市場環境の変動につれ、リスクは数限りなくありますが、個別企業にとって各事象について、どれだけのリスクがあるかの検証はあまり進んでいないのが実情です。企業のリスク感応度を引き上げるとともに、「リスクの計量を広めるのが責務」と同社ではいっています。

保険以外のリスクヘッジ商品はまだ種をまいて少しずつ芽が出てきた段階です。さらに普及するには企業の生産・販売について、より深く知る必要があるし、リスクの複雑化、高度化、多様化に対応するにはいろいろな人材の育成も欠かせません。手間とコストがかかるテーラーメイド型リスクヘッジ商品の正念場はこれからです。

### 株インタリスクの組織別機能

総括担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営全般に関する企画立案・調整、社長補佐</li> </ul>
リスクコンサルティンググループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業に対する総合リスクコンサルティング実施</li> <li>リスクファイナンス分野に関する情報提供、セミナー、コンサルティングの実施及び調査研究</li> <li>リスクの分析・評価手法に関する調査研究</li> </ul>
法務リスクグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>PL、D&amp;O等法務リスクに関するリスクマネジメントサービス（情報提供、セミナー、診断、コンサルティング等）の実施及び調査研究</li> <li>海外安全対策等危機管理分野におけるリスクマネジメントサービスの実施及び調査研究</li> <li>ISO9000シリーズ、HACCP方式による衛生管理システム導入に関する情報提供、セミナー、コンサルティングの実施</li> </ul>
環境グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001認証取得コンサルティング、セミナー、情報提供</li> <li>不動産売買、証券化にかかわる環境サイトアセスメントの実施</li> <li>土壌・地下水汚染等環境リスクに関するリスクマネジメントサービスの実施及び調査研究</li> </ul>
災害リスクグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震、風水災、落雷、盗難等の災害リスクに関するリスクマネジメントサービスの実施及び調査研究</li> <li>情報ネットワークに関するリスク分析、セキュリティの評価・格付け及びコンサルティングの実施</li> </ul>
セイフティエンジニアリンググループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全技術分野における、調査、診断、セミナー、コンサルティングの実施</li> <li>災害リスクに関して保険引受の基礎となる危険実態調査（リスクサーベイ）の実施</li> </ul>
ロンドン駐在	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州地域におけるリスクマネジメントサービスの提供</li> <li>欧州を中心とする諸外国のリスクマネジメント関連業務に関する調査研究・情報収集</li> </ul>
インタリスク・アジア社	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア地域におけるリスクマネジメントサービスの提供</li> <li>アジア地域におけるリスクマネジメント関連業務に関する調査研究・情報収集</li> </ul>